企業・団体名（　株式会社キッツ　長坂工場　）

SDGs達成に向けた取組チェックリスト

・期待レベルが「基本」の項目（黄色マーク項目）は、必須記載項目です。
・期待レベルが「応用」の項目は、該当がある場合に記載してください。

様式第3号

【基本的な事項】

	カテゴリ	チェック項目 【SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項（例）】	期待レベル	・環境 ・社会 ・経済	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、人種、出身などによる差別がないことを確認している	基本	社会	・人権尊重に関する行動規範「人種、国籍、性別、性的認識、指向（LGBTQ）、宗教、信条、障害、疾病、年齢、役職等を理由にした差別行為（差別的言動も含む）または暴力行為（言葉によるものやその他精神的なものを含む）は行わない」を定め、HP等に開示をしている。					○			○		○						○	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制が整備されている	基本	社会	・相談・通報できる窓口として、コンプライアンス・ヘルプラインを設置している。 ・管理職向け、一般社員向けにハラスメント防止に関する研修を実施。対面研修の他、音声付き動画によるe-ラーニングも積極的に取り入れている。					○			○								○	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働が行われていない	基本	社会	・労働関連法規の遵守徹底に加え、労使一体となった長時間労働の抑制やサービス残業の禁止、年次有給休暇の取得促進に取り組んでいる。								○									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者の差別、人権侵害がないことを確認している	基本	社会	・外国人労働者への適切な処遇や労働環境の整備（日本語習得や生活面のサポート等）を行っている。				○				○		○							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境が整備されている	基本	社会	・キッツグループ安全衛生基本理念及び安全衛生基本方針に基づき活動を推進している。 ・国際的な標準規格に準拠した労働安全衛生管理を推進するため、長坂・伊那・茅野工場において労働安全衛生マネジメントシステムISO45001の国際規格認証を取得している。			○					○									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良い環境で維持できるように施策を実施している	基本	社会	・本社及び各工場に常勤する保健師・看護師による相談窓口を設置、社員の体と心の健康をサポートしている。 ・毎年、ストレスチェックを実施している。			○														
7		【ダイバーシティ経営の促進】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）を活かし、十分に活躍できる環境が整備されている	基本	社会	・女性の社外取締役・社外監査役を登用している。 ・長期経営ビジョンにおいて、サステナビリティ経営重点テーマ（マテリアリティ）の一つのテーマとして「社員エンゲージメントの持続的向上」を掲げ、KPIを設定している。これに基づきD&Iに関する施策を積極的に進めている。					○			○		○							
8		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等の組織の活性化に取り組んでいる	応用	社会	・2021年度「キッツグループ健康経営宣言」及び「健康経営取り組み方針」を制定、社外に公表するとともに、社内ポータルサイトでも積極的に開示している。 ・2022年3月、健康経営優良法人（経済産業省）の認定を受けている。 ・「健康経営取り組み方針～５つの柱～」を基本とし、「身体の健康」「こころの健康」の両方の側面から様々な取り組みを行っている。			○					○									
9		【人材育成】 ・労働者に適切な能力開発、教育訓練の機会を提供している	応用	社会、経済	・人財育成は、「個人の能力発揮」と「組織として結集された力の発揮」を両輪に取り組んでいる。 ・階層別教育、職掌・職種別専門教育、」特別選抜教育や自己啓発支援などのプログラムを充実させている。				○				○	○								
10		【雇用形態にかかわらない公正な待遇の確保】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿った対応を行っている	応用	社会、経済	・規程に定め、同一労働同一賃金の原則に沿った対応をしている								○		○							
11		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、また削減に努めている	基本	環境	・廃棄物の分別を徹底し有価物化を推進し、廃棄物発生量を抑制している。 ・国内グループ会社の廃棄物担当者に対して定期的に教育を行っている。											○	○		○			

12	環境	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	基本	環境	・環境長期ビジョン「3ZERO(トリプルゼロ）」の重要課題の一つである「CO_2ゼロ」においては、CO_2削減率を2030年までに2013年比90%以上、2050年度までにカーボンニュートラルを目指している。 ・その施策として、2022年4月より国内主要製造拠点において使用電力の100%を再生可能エネルギーに切り替えを行っている。						○					○					
13	環境	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、削減を進めている	基本	環境	・使用量/排出量を把握し、具体的な削減目標の達成度の進捗を管理している。						○					○	○				
14	環境	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の削減及び適切な使用に努めている	基本	環境	・2000年に化学物質の成分や法規制、安全データシートなどの基本情報やラインごとの使用状況を管理する「化学物質管理システム」を構築。システムに登録した化成品情報によりPRTR対象物質を集計することができる。			○			○				○	○					
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	環境	・国蝶「オオムラサキ」が棲める里山の再生を目指し「特定非営利活動法人　自然とオオムラサキに親しむ会」が主催する植樹活動に社員が参加している。						○								○		
16	環境	【水の管理】 ・自社の水の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に努めている	応用	環境	・キッツグループの水処理技術を結集して、地下水を有効利用するための水処理装置を開発。茅野工場内にあるKITZ Group イノベーションセンターにて実証済み。　・災害時に水道が停止した場合でも自家発電設備と組み合わせて、安心・安全な水の供給が可能となる。						○										
17	環境	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001または同等の環境マネジメント規格を取得している	応用	環境	・国内外の主要生産拠点でISO14001を取得している。			○			○	○				○	○	○	○		
18	環境	【環境情報開示】 ・自社の環境の取り組みに関する情報を収集し、開示している	応用	環境	・自社HPのサステナビリティサイトにおいて、環境報告ダイジェスト及び冊子版環境報告書を公開している。											○					
19	環境	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用を進めている	応用	環境	・2022年4月より国内主要製造拠点において使用電力の100%を再生可能エネルギーに切り替えている。							○					○				
20	環境	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達を行っている	応用	環境	・工場で鋳物砂再生装置による廃砂の再利用を実施。新砂の投入量を抑え資源の有効活用に努めている。											○	○	○	○		
21	環境	【３Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルの推進を行っている	応用	環境	・廃棄物を出さない、持ち込まない（リデュース）、再生する（リユース）、再資源化する（リサイクル）を基本の考え方とし、発生量の調査・分析をもとに削減改善及び再利用化に取り組んでいる。						○				○	○	○	○	○		
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に教育している	基本	社会	・キッツグループ贈収賄防止グローバルポリシーを制定・公開している。 ・グループ共通の「コンプライアンス行動規範」において、贈収賄・腐敗行為を禁止している。															○	
23	公正な事業慣行	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に教育している	基本	社会	・コンプライアンスガイドブックを発行し、社内ポータルサイトにて公開、周知している。 ・計画的にコンプライアンス教育を実施している。															○	
24	公正な事業慣行	【知的財産保護】 ・知的財産を保護するよう、適切な取り組みを進めている	基本	社会	・コンプライアンスガイドブックを発行し、社内ポータルサイトにて公開、周知している。 ・計画的にコンプライアンス教育を実施している。								○	○							
25	公正な事業慣行	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	社会	・キッツグループ情報セキュリティ・個人情報保護ポリシーを定め、執行役員を委員長とする情報セキュリティ・個人情報保護委員会を設置している。 ・全ての役員及び従業員に対して教育・訓練を継続的に実施している。															○	
26	公正な事業慣行	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	応用	社会	・紛争鉱物開示規制に則り、対応をしている。															○	
27	公正な事業慣行	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等に対し、人権侵害（低賃金労働、児童労働、劣悪な労働環境等）の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）のための取組を要請している	応用	社会	・サプライヤーガイドラインを策定、公表し、当社の考え方や姿勢をお取引様にご理解いただくように努めている。 ・2022年度よりサプライチェーンデューデリジェンスを実施している。					○			○		○		○	○	○	○	○	○
28	製品・サービ	【製品・サービスの安全性】 ・自社の製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	経済	・日本企業で初めてISO9001を取得した。現在では国内外の製造拠点で様々な認証を取得し、製品の安全性を確保と品質の裏付けとなっている。			○								○					
29	製品・サービ	【品質保証】 ・顧客に品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを確立している	基本	経済	・キッツグループ共通の品質理念を策定、公開している。 ・創業時からの一貫生産体制による高品質を実現している。 ・世界各国において均一なサービスを提供するため、グローバルなサポート体制を構築、現地対応・解決を基本としている。									○							

30	ス	【環境配慮製品】 ・ライフサイクルで環境に配慮した製品の開発・設計を進めている	応用	経済、環境	・環境開発方針及び環境負荷低減ガイドラインに従い、環境に配慮した製品を製造している。 ・一般社団法人日本バルブ工業会の「バルブ製品アセスメントガイドライン」に従い、環境配慮バルブの登録を進めている。						○						○	○	○	○		
31		【社会課題解決製品・サービス】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開を進めている	応用	社会、経済	・中期経営計画で成長市場に挙げる水素分野（脱炭素に貢献）や機能性化学（医療・医薬分野に貢献）、水処理分野（安心安全は水の供給に貢献）に参入し、SDGｓに掲げられている社会的課題に貢献している。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
32	社会貢献・地域貢献	【地域への影響への配慮】 ・自社事業が地域に及ぼす影響に配慮し、適切に取り組んでいる	基本	環境、経済	・土壌・地下水汚染については、浄化を行い地下水水質のモニタリングによる監視を継続している。				○					○		○	○		○	○		○
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティア等を含む、社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	応用	社会	・社会貢献活動基本方針、行動指針、活動重点分野、推進体制を定め、2024年度までの中期活動計画や具体的目標値を定め、公開している。				○							○			○	○		○
34		【地域資源の積極的利用】 ・地域資源の積極的利用（地産地消、地産外商）を行っている	応用	環境、社会、経済									○	○		○	○	○				
35	組織体制	【法令遵守】 ・法令遵守の考え方が社内に十分浸透している	基本	社会	・コンプライアンスガイドブックを発行し、社内ポータルサイトにて公開、周知している。 ・計画的にコンプライアンス教育を実施している。																○	
36		【内部管理体制】 ・経営理念（及びSDGsとの関係）・経営目標の社内への共有が行われている	基本	環境、社会、経済	・2022年2月に企業理念（キッツ宣言）を改訂、HPや社内ポータルサイトにて公開する他、社長自らが企業理念や経営計画を社員に説明し社員と対話をするフォーラム（KITZ Group Engagement Forum)を開催している。								○	○								○
37		【法令遵守】 ・法令遵守が確実に行われるよう、体制・仕組みが整備されている	応用	社会	・キッツグループでは各社の社長を委員長とする「C＆C（クライシス＆コンプライアンス）委員会」を設置している。 ・各委員会では、コンプライアンス推進に関する事項を審議、方針の策定、具体的施策の実施を行っている。 ・内部通報制度（コンプライアンス・ヘルプライン）を設置、社員が安心して利用できる体制を構築している。																○	
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に関連する事項に対応する担当、専門部署など体制が整備されている	応用	環境、社会	・経営企画本部に環境安全部及びサステナビリティ推進室を設置し、経営に近い組織でESG活動を推進している。																○	
39		【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスが整備されている	応用	社会、経済	・事業活動に係る想定リスク（全128項目）について「リスクの発生頻度」「経営に与える影響度」の二軸でリスクの重要性を定期的に判定している。経営会議にて「主要リスク」「重要リスク」を特定、必要な対策を立案、実施している。																○	
40		【企業の社会的責任】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対し、責任を持って対応するCSR（Corporate Social Responsibility）の取組を進めている	応用	環境、社会	・1998年に長坂工場で初めてISO14001認証を取得、以来グループ挙げて環境経営を推進している。 ・社会貢献活動に積極的に取り組み地域のプロスポーツチームの支援や国際貢献などに力を入れている。																○	
41		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダーと対話し、自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、適切に対応している	応用	社会	・株主、投資家、お客様・ビジネスパートナー、社員や地域などと、様々な手段で対話を実施している。建設的な対話によって得られた意見や要望は経営陣にフィードバックし、経営効率の改善や透明性の向上に反映させている。																○	○
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生に伴う事業中断を想定した戦略を立案している	応用	環境、社会、経済	・BCM（事業継続マネジメント）方針、BCP（事業継続計画）を策定し、社内で公開をしている。									○		○		○			○	
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	応用	社会、経済	・2022年2月、2030年に向けた長期経営ビジョン「Beyond New Heights2030「流れ」を変える」を公表した。サステナビリティ経営を経営戦略の中核に据え、持続可能な企業と社会の実現に向け取り組みをすすめている。								○	○								○

【記載留意事項】

・「期待レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）

・「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合には、「具体的な取組」欄に、【非該当】と記載し、あわせて、その理由を記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック項目に関する具体的な取組を記載してください。　また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

・山梨県として力を入れている項目は、「山梨県総合計画（２０２１年改定版）」に掲載していますので、関連する「具体的な取組」がある場合は、記載してください。また、山梨県が取り組むＳＤＧｓに関する内容（水素・燃料電池、４パーミル・イニシアチブ、アニマルウェルフェアなど）を活用している場合も併せて記載してください。（次項の【その他独自に行っている取組】も同様。）

【その他独自に行っている取組】

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17